

ホリスティック企業レポート

SKIYAKI

3995 東証マザーズ

新規上場会社紹介レポート

2017年10月27日 発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20171026

ミュージックアーティストファンのためのワンストップ・ソリューションプラットフォーム「SKIYAKI EXTRA」を中核とするサービスを提供

アナリスト:松尾 十作 +81(0)3-6858-3216
 レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【3995 SKIYAKI 業種:情報・通信業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2013/1	199	-	-62	-	-61	-	-88	-	-102.8	28.2	0.0
2014/1	497	2.5X	-27	-	-28	-	-29	-	-23.4	104.0	0.0
2015/1	810	62.9	-18	-	-18	-	-19	-	-10.6	161.8	0.0
2016/1	1,138	40.4	-107	-	-107	-	-148	-	-80.8	81.0	0.0
2017/1	1,721	51.3	143	-	132	-	115	-	63.2	144.1	0.0
2018/1予	2,241	30.2	212	48.3	200	51.9	174	50.3	92.3	-	未定

(注) 1. 2013/1期から2015/1期までの営業損失は成長可能性に関する説明資料より、2018/1期の予想は会社予想、2016/1期から連結決算
 2. 2013年4月1日付けで1:100、2017年6月1日付けで1:20の株式分割を実施。1株当たり指標は遡って修正。

【株式情報】		【会社基本情報】		【その他】
株価	出来ず(2017年10月26日)	本店所在地	東京都渋谷区	【主幹事証券会社】
発行済株式総数	1,995,000株	設立年月日	2003年8月13日	いちよし証券
時価総額	—百万円	代表者	宮瀬 卓也	【監査人】
上場初値	出来ず(2017年10月26日)	従業員数	49人(2017年8月)	有限責任監査法人トーマツ
公募・売価	3,400円	事業年度	2月1日~1月31日	
1単元の株式数	100株	定時株主総会	年度末翌日から3カ月以内	

> 事業内容

◆ アーティストのファンのためのサービスを提供

SKIYAKI(以下、同社)グループは、旅行・ツアー事業を行う連結子会社1社、コンサート・イベント制作事業を行う関連会社1社により構成されている。主たる事業は、音楽に関わるアーティストのファンのためのWebサイト「SKIYAKI EXTRA」の運営サービスである。

同社グループは、ミュージックアーティストの収益源が従来の楽曲CD販売主体からファンクラブ運営、グッズ販売、コンサートのチケット販売の3つになると捉えているが、SKIYAKI EXTRAはこの3つを提供している。同社の事業はファンクラブ(FC)サービス及びグッズ販売のECサービスなどのプラットフォーム事業、旅行・ツアー事業などのその他事業の二つのセグメントから成っている(図表1)。

【図表1】販売実績

(17/1期)

セグメント	売上高 (百万円)	前期比 (%)	構成比 (%)
プラットフォーム事業	1,709	52.3	99.3
FCサービス	1,248	68.2	72.5
ECサービス	433	43.6	25.2
その他	27	-	1.6
その他事業	12	-22.4	0.7

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ ビジネスモデル

FC サービスの収益はファンクラブ Web サイト（以下、ファンサイト）の有料会員が支払う月額利用料から成る。無料会員もファンサイトは閲覧可能だが、閲覧範囲が限定されている。SKIYAKI EXTRA は、基本的に初期開発費用、デザイン費用及び運用固定費を同社が負担している。そのため、アーティスト、プロダクション、レコード会社等のコンテンツホルダーは、SKIYAKI EXTRA にそれぞれのファンサイトを容易に開設できるようになっている。

注) レベニューシェア
事業提携手段の一つ。収益をあらかじめ決めておいた配分率で提携先と分け合うこと。

EC サービスは、Web サイト閲覧者からグッズの注文後に代金決済、商品の配送を行うサービスである。FC サービスも含めて、Web サイトから発生する収益は、コンテンツホルダーとレベニューシェア^注になっている。

➤ 特色・強み

◆ ワンストップサービスが強み

同社の特色及び強みとして、(1) ファンクラブ、アーティストのグッズ販売等のサービスは従来からあったものの運営会社が分散されている場合が多いが、同社は Web サイトを活用しワンストップで提供している点、(2) SKIYAKI EXTRA 及び、SKIYAKI EXTRA で開設しているファンサイトは全て自社グループ内で開発及び運営していることからコンテンツホルダーの要望を速やかに反映できる点、(3) 年間 120 以上ものリリース実績があるなど短期間にファンサイトを開設できる点などが挙げられる。

➤ 事業環境

◆ 対象市場は拡大傾向

ファンクラブの会員数の統計はないが、ファンクラブの会員数とアーティストの公演数は相関関係にあると思われる。一般社団法人コンサートプロモーターズ協会（以下、ACPC）調べの総公演数は、07 年の 14,435 公演から 16 年には 28,862 公演と 2.0 倍に増加した。ライブ・コンサートなどの公演はファンの支えがあってこそ開催できる。したがって公演数増は、ファンクラブの会員数の増加を映しているものと思われる。

公演のチケット市場も拡大傾向にあると思われる。同じく ACPC 調べによると公演の総動員数は、07 年の 20,977,161 人から 16 年には 47,687,760 人へと 2.3 倍に増加した。同社は 17/2 期よりアーティストのチケット販売を開始している。

◆ 競合

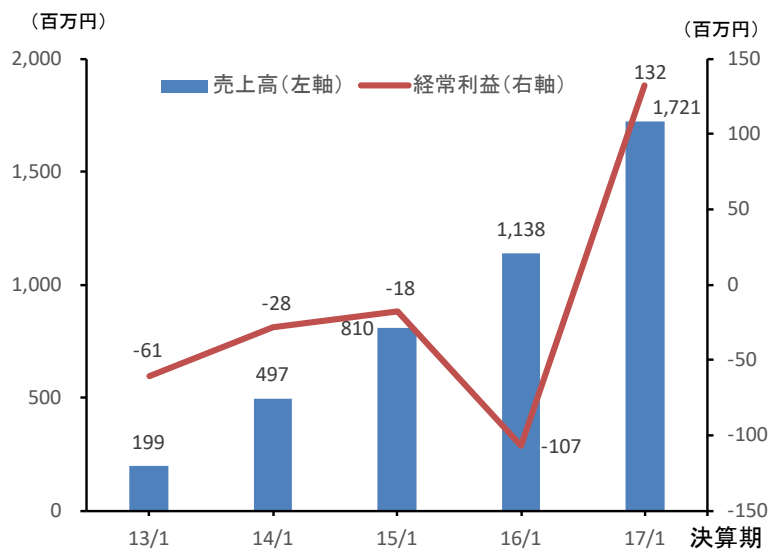
同社の競合先は、アーティスト所属のプロダクション、レコード会社を除くと上場会社には見当たらない。競合先としてテイパーズ（東京都港区）、EMTG（東京都港区）、ロム・シェアリング（東京都港区）、LDH JAPAN（東京都目黒区）、テイパーズ（東京都港区）などの未上場会社が挙げられる。

> 業績

◆ 過去の業績推移

届出目論見書には13/1期からの業績が記載されている。当該サイト等を全て自社グループ内で開発及び運営しているため、事業規模が小さい時点でも運営要員を抱えていた。16/1期まで固定費が高み経常損失であったが、17/1期に経常利益は黒字転換した(図表2)。

【図表2】業績推移



(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 17年1月期

17/1期は、売上高1,721百万円(前期比51.3%増)、営業利益143百万円(前期は107百万円の損失)であった。売上高は、プラットフォーム事業が1,709百万円(同52.3%増)、うちFCサービスが1,248百万円(同68.2%増)、ECサービス433百万円(同43.6%増)となり、その他事業が12百万円(同22.4%減)であった。

FCサービスの増収は、取扱いアーティスト数及び有料会員数が共に増加したためである。ECサービスの増収は出荷金額の増加によるものである。採算性の高いFCサービスの増収により、売上総利益率は前期比6.1ポイント改善の39.2%となり、販売費及び一般管理費(以下、販管費)の同9.9%増を吸収して、営業利益は黒字転換した。

◆ 18年1月期の会社計画

同社の18/1期第2四半期累計期間(以下、上期)の売上高は1,191百万円、営業利益は139百万円であった。プラットフォーム事業の売上高は1,187百万円、うちFCサービスが822百万円、ECサービス338百万円となり、その他事業の売上高は3百万円であった。上期末のSKIYAKI EXTRAの総会員数は118万人、17/1期末比20.0%増となった。

同社の 18/1 期の計画は、売上高 2,241 百万円（前期比 30.2%増）、営業利益 212 百万円（同 48.3%増）、経常利益 200 百万円（同 51.9%増）、当期純利益 174 百万円（同 50.3%増）である（図表 3）。

セグメント別売上高は、プラットフォーム事業 2,226 百万円（前期比 30.3%増）、うち FC サービスが 1,722 百万円（同 38.0%増）、EC サービス 459 百万円（同 5.8%増）、その他事業は 15 百万円（同 28.3%増）と計画している。

FC サービスの増収により、売上総利益率は前期比 0.7%ポイント改善の 39.9%と見込んでいる。販管費も同 28.3%増と増収率をやや下回る想定のため、営業利益については同 48.3%増と高い伸びを見込んでいる。

【 図表 3 】 18 年 1 月期の会社計画

セグメント	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
プラットフォーム事業	2,226	99.3	30.3
FCサービス	1,722	77.4	38.0
ECサービス	459	20.5	5.8
その他	45	2.0	-
その他事業	15	0.7	28.3
売上高	2,241	100.0	30.2
営業利益	212	9.5	48.3
経常利益	200	9.0	51.9
当期純利益	174	7.8	50.3

(出所) 適時開示資料を基に証券リサーチセンター作成

◆ 中期計画

同社は現時点で定量的な中期経営計画を公表していない。新たな取り組みとして、同社は (1) SKIYAKI EXTRA におけるファンの行動を可視化することによる新たな価値の創出、(2) 筆頭株主であるカルチュア・コンビニエンス・クラブ（以下、CCC）との戦略的パートナーシップ、(3) SKIYAKI EXTRA のオープン化の推進を挙げている。

ファンの行動の可視化による価値の創出とは、当該サイトにおける閲覧及びグッズ等の売上の履歴行動を集計し独自にスコアリングし、ランキング上位者にはコンサートチケットやグッズの優先予約等のサービスを提供する。こうしたサービスを提供することでファン行動が促進され、収益性を高めることを目論んでいる。

CCC の完全子会社であるカルチュア・エンタテインメント（以下、CE）との提携事業としてファンクラブサービス「T-Fan」を開始している。「T-Fan」のシステム開発及び運営は同社が担当し、サービスの企画・運営は CE である。

「T-Fan」の第1弾として10月5日に鉄道ファンのための「Rail Fan Club」(URL: <https://rail.fan.tsite.jp>)を公開した。Rail Fan ClubのWebサイトによれば、有料会員になると「T-Fan」限定Tカード(D51デザイン)、オリジナル写真集「鉄道」昭和の記憶等が無料で受け取れる。

SKIYAKI EXTRAのオープン化については、今後公表する模様である。

> 経営課題/リスク

◆ 筆頭株主はカルチュア・コンビニエンス・クラブ

CCCは上場時点で同社の株式の48.4%を保有している。CCCグループは書店事業を中心としたエンタテインメント事業、Tポイントを中心としたデータベース・マーケティング事業などを営んでいる。現在は、同社は独自の経営判断により運営されているが、CCCグループの経営方針の変更により、同社の経営が影響される可能性がある点には留意が必要である。

また、CCCの同社株の保有方針に変更がある場合には、市場における同社株の需給関係に影響を与える可能性もある。

◆ 個人情報の管理

同社の主たる収益源はFCサービスであり、会員情報の管理体制が最重要課題と思われる。FCサービスの増収に比例して個人情報は増加している。不正アクセス等への事前対策は勿論、情報漏えいの多くが社内のヒューマンエラーに起因している場合が多いことから、情報の取り扱いに関する社内規定を厳格に定めている。加えて情報セキュリティに関する社内研修を定期的実施している。

【 図表 3 】 財務諸表

損益計算書	2016/1		2017/1	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	1,138	100.0	1,721	100.0
売上原価	761	66.9	1,046	60.8
売上総利益	377	33.1	675	39.2
販売費及び一般管理費	484	42.5	532	30.9
営業利益	-107	-9.4	143	8.3
営業外収益	0	0.0	2	0.1
営業外費用	0	0.0	13	0.8
経常利益	-107	-9.4	132	7.7
税引前利益	-146	-12.8	132	7.7
当期純利益	-148	-13.0	115	6.7

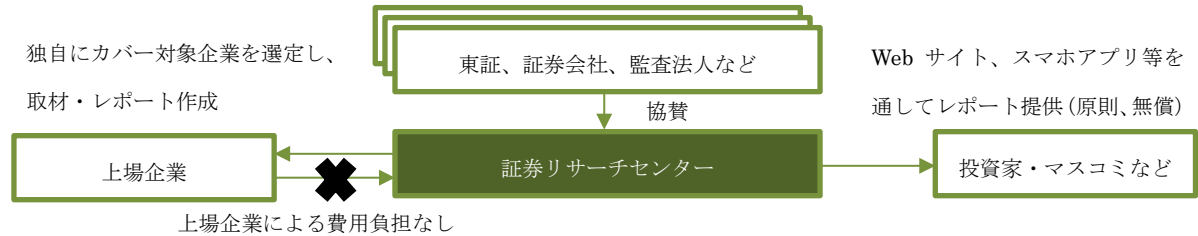
貸借対照表	2016/1		2017/1	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	683	94.1	1,144	92.3
現金及び預金	403	55.5	640	51.6
売上債権	205	28.2	312	25.2
棚卸資産	4	0.6	5	0.4
固定資産	42	5.8	96	7.7
有形固定資産	0	0.0	2	0.2
無形固定資産	23	3.2	29	2.3
投資その他の資産	18	2.5	63	5.1
総資産	726	100.0	1,240	100.0
流動負債	570	78.5	968	78.1
買入債務	206	28.4	295	23.8
固定負債	0	0.0	0	0.0
純資産	155	21.3	272	21.9
自己資本	148	20.4	264	21.3

キャッシュ・フロー計算書	2016/1	2017/1
	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	138	328
減価償却費	16	14
投資キャッシュ・フロー	-4	-91
財務キャッシュ・フロー	-1	-
配当金の支払額	-	-
現金及び現金同等物の増減額	132	237
現金及び現金同等物の期末残高	403	640

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。



■協賛会員

(協賛)

株式会社東京証券取引所
みずほ証券株式会社
株式会社 ICMG

SMBC 日興証券株式会社
有限責任あずさ監査法人

大和証券株式会社
有限責任監査法人トーマツ

野村證券株式会社
新日本有限責任監査法人

(準協賛)

三優監査法人

太陽有限責任監査法人

優成監査法人

株式会社 SBI 証券

(賛助)

日本証券業協会
宝印刷株式会社

日本証券アナリスト協会
株式会社プロネクサス

監査法人 A&A パートナーズ

いちよし証券株式会社

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接的損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならないため、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。